

1. 推進事業

事業費（要望額）702,341,796円（うち交付金519,317,278円）		都道府県名		福島県			
		事業実施年度		平成27年度			
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
<p>東日本大震災及びそれに伴う津波により、農業関係施設では199件、農地では5,991ha、その他多数の農業用機械等に被害が出た。</p> <p>また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の飛散により、農用地においては最大28,957Bq/kg（Cs134+137）の土壤汚染が確認され、営農再開が困難だけでなく、農産物の販売に多大な支障が生じている。柿は加工再開モデル地区を除き平成23年から加工自粛が続いており、福島県産たい肥の利用が滞っているほか、県内の果樹由来の剪定枝堆肥は利用自粛となっている状況にある。</p> <p>さらに、畜産分野においては、牧草の生産が減少しているうえ、通常の方法での除染が困難な状況にある。また、多くの家畜が淘汰されたことにより生産基盤が脆弱化している。</p>							
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）							
<p>このため、被災前と同程度以上の営農活動ができるよう、被災した農業用機械等の導入や、農地の地力回復の取組を支援する。</p> <p>また、放射性物質に汚染されていない農産物を生産するため、県産農産物の信頼回復を加速化させるための放射性物質吸収抑制対策を含めたGAPマニュアルの策定及び改正、高度なGAPの実践を指導する普及指導員の育成、福島県産たい肥の利活用再開・促進、果樹由来の剪定枝堆肥の利用再開に向けた調査を支援する。</p> <p>さらに、畜産分野においては、生産基盤を回復させるための高能力種畜の導入、公共牧場の草地更新等を支援する。</p>							
都道府県における目標関係							
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時	実施後	目標	達成率		
リース方式による農業機械等の導入	農業機械等を導入し、作付面積等を震災前の規模まで回復する。	津波による農業用機械等の流失、原発事故の影響による避難中に農業用機械等が故障・劣化して使用不能となっている。	震災で失われた農業用機械等を導入し、被災前と同様の営農活動ができるようになった。	震災で失われた農業用機械等を導入し、被災前と同様の営農活動ができるようにする。	78.5%	達成 未達計 3地区 2地区 5地区	
	将来にわたって持続可能な子牛生産体制の再構築	原発事故により子牛生産基盤が弱体化している。	子牛生産拠点農場の設置に併せて給餌用機械・堆肥管理用機械を導入し、子牛生産基盤を再構築した。	子牛生産拠点農場の設置に併せて給餌用機械・堆肥管理用機械を導入し、子牛生産基盤を再構築する。			
生産資材の導入等	生産資材を導入し、作付面積等を震災前の規模まで回復する。	津波による生産資材の流失	震災で失われた生産資材を導入し、被災前と同様の営農活動ができるようになった。	震災で失われた生産資材を導入し、被災前と同様の営農活動ができるようにする。	115.0%	達成計 2地区 2地区	

農地生産性回復に向けた取組	土壌改良材を導入し、農地の地力を増進することで作付可能な面積を震災前の規模まで回復する。	津波による農地の地力低下	震災で失われた農地の地力を回復するため土壌改良材を散布し、被災前と同様の営農活動ができるようになった。	震災で失われた農地の地力を回復するため土壌改良材を散布し、被災前と同様の営農活動ができるようにする。	106.7%	達成計 1 地区 1 地区	
農業生産工程管理（GAP）の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質に対応した高度なGAPの実践を指導する普及指導員を確保するとともに、放射性物質に対応した高度なGAPを導入するための研修会を開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質により生産や販売が低下しており、県産農産物の安全性確保が強く求められている。</li> <li>震災前の平成22年度には124産地あったGAP取組産地が、震災後の平成23年度は114産地に減少した。</li> <li>放射性物質のリスク管理を含んだGAPの実践を農業者に広く普及するため、GAPの実践を指導できる普及指導員の育成・確保が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質に対応した高度なGAPの実践を指導する手法を習得するための、普及指導員等を対象とした研修会を開催した。</li> <li>GAP実践マニュアル（指導者養成用（研修会資料））を作成した。</li> <li>震災被害（放射性物質）に対応した高度なGAP研修会を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質に対応した高度なGAPの実践を指導する手法を習得するための、普及指導員等を対象とした研修会の開催</li> <li>GAP実践マニュアル（指導者養成用（研修会資料））の作成</li> <li>震災被害（放射性物質）に対応した高度なGAP研修会の開催</li> </ul>	100.0%	達成計 8 地区 8 地区	
	放射性物質吸収抑制対策を含んだGAP（チェックシート）を実施（導入）	原発事故発生に伴い、農産物の販売に多大な支障が生じている。信頼回復が徐々に進んでいるが、その進捗をさらに加速する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質吸収抑制対策を含んだGAP（チェックシート）を見直し、改訂版により実施した。</li> <li>水稲・青果物・直販品各部門別の放射性物質吸収抑制対策を含んだGAP（チェックシート）を策定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質吸収抑制対策を含んだGAP（チェックシート）（米）を見直し、改訂版により実施</li> <li>水稲・青果物・直販品各部門別の放射性物質吸収抑制対策を含んだGAP（チェックシート）の策定</li> </ul>			
	あんぼ柿の平成25年度加工再開モデル地区に設定されなかった区域において、適正な生産工程管理手法を確立して加工を再開する。	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散により、あんぼ柿が平成23年から加工自粛となっているが、平成25年度に加工再開モデル地区を設定し、加工を一部再開した。また、平成26年度は加工再開モデル地区が拡大し、生産量が増加した。	被災被害（放射性物質等）に対応した農業生産工程管理（GAP）を見直し、改訂版を作成した。 特に今年度から加工再開モデル地区内に限り原料柿の移動（売買）が条件付きで再開されたため、原料柿の移動に係るリスクを踏まえた農業生産工程管理（GAP）の見直しを実施した。	被災被害（放射性物質等）に対応した農業生産工程管理（GAP）を見直し、改訂版を作成する。 特に今年度から加工再開モデル地区内に限り原料柿の移動（売買）が条件付きで再開されるため、原料柿の移動に係るリスクを踏まえた農業生産工程管理（GAP）の見直しを実施する。			

農業系副産物循環利用体制再生・確立	地域内及び広域での流通体制づくりを支援し、畜産農家及び耕種農家の営農環境を正常化する。	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、たい肥の利用が滞るなど、耕畜連携体制が崩れている。	畜産農家及び耕種農家の営農環境正常化のため、福島県産たい肥の利活用推進チラシの作成・配布及び流通支援により県産たい肥の流通や利活用を再開・促進した。	畜産農家及び耕種農家の営農環境正常化のため、利用可能なたい肥について、その安全性や有効性について広く周知し、県産たい肥の流通や利活用を再開・促進する。	101.5%	達成計	1 地区 1 地区	
家畜改良体制再構築支援	飼養頭数を回復する。	東京電力福島第一原子力発電所事故により、多くの搾乳用雌牛及び肉用繁殖雌牛が淘汰され、生乳生産基盤及び肉用牛繁殖基盤が弱体化している。	飼養頭数を震災前程度までに増やし、畜産分野の生産基盤の回復を図った。	飼養頭数を震災前程度までに増やし、畜産分野の生産基盤の回復を図る。	91.2%	達成概ね達成計	1 地区 7 地区 8 地区	
公共牧場再生利用推進事業	利用可能牧草地面積の拡大	東京電力福島第一原子力発電所事故により、牧草の利用が制限されるとともに、通常の方法での除染が困難な状況にある。	無線トラクター等を使用して急傾斜地等の草地更新を実施した。	無線トラクター等を使用して急傾斜地等の草地更新を実施する。	100.0%	達成計	1 地区 1 地区	
落ち葉等有機質資材利用再開支援	果樹剪定枝について、県内の放射性セシウム濃度の状況を調査し、果樹由来の剪定枝堆肥の生産再開に向けた知見を得るとともに、果樹剪定枝の利用に向けた体制確立を図る。	東京電力福島第一原子力発電所事故により汚染された有機質土壌改良資材及び腐葉土・剪定枝堆肥は、福島県を含む17都県においては、新たに生産・出荷及び施用を控えることとしている。県内の果樹農家から発生する果樹剪定枝は、土壌改良資材としての利用ができないことから、一定期間、ほ場等で保管せざるを得ず、生産活動の妨げとなっている。	果樹剪定枝について、県内の放射性セシウム濃度の状況を調査し、果樹由来の剪定枝堆肥の生産再開に向けた知見を得るとともに、果樹剪定枝の利用に向けた体制確立を図った。	果樹剪定枝について、県内の放射性セシウム濃度の状況を調査し、果樹由来の剪定枝堆肥の生産再開に向けた知見を得るとともに、果樹剪定枝の利用に向けた体制確立を図る。	100.0%	達成計	1 地区 1 地区	

事業実施地区数	総合所見							
27 地区	成果目標の達成状況は、27 地区中、「達成」及び「概ね達成」が25 地区で全体の92.6%に達したため、県全体で「概ね達成」と評価する。なお、「未達」地区については、農地復旧の遅れにより営農再開基盤が整わなかった地区について、今後工事完了後の営農再開状況を確認し、必要に応じて関係機関が連携し支援する。また、作付制限により目標を達成できなかった地区について、平成30年度から全量生産出荷管理区域に移行予定のため、目標が達成できるよう、助言・指導を行う。							

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成28年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
リース方式による農業機械等の導入	岩子ファーム（相馬市）	（平成22年度） 作付面積 15ha	（平成28年度） 作付面積 45ha	播種機 4台 施肥機 4台 中耕ディスク 1台 （大豆）	（平成28年度） 作付面積 30ha	播種機 4台 施肥機 4台 中耕ディスク 1台 （大豆）	1,244,160	576,000	374,000	0	294,160	150.0%	平成28年度は岩子地区を中心として45ha作付して、目標達成率が150%と成果目標を達成することができた。今後は当該地区農業者の高齢化に伴い離農する農業者が増加している状況のため、離農者の農地集積を推進し、大豆の作付けを拡大させる。	当事業で導入したトラクター等を活用し、作付面積を拡大させ、目標を達成した優良地区である。
リース方式による農業機械等の導入	アイファーム（相馬市）	（平成22年度） 利用面積 15ha	（平成28年度） 利用面積 3.5ha	トラクター（51ps）及び 付帯設備 1式 コンバイン（5条刈）及び 付帯設備 1台 乾燥機（80石）及び 付帯設備 1台 色彩選別機 1台 （水稻）	（平成28年度） 利用面積 33ha	トラクター（51ps）及び 付帯設備 1式 コンバイン（5条刈） 及び付帯設備 1台 乾燥機（80石）及び 付帯設備 1台 色彩選別機 1台 （水稻）	19,378,440	8,971,000	5,831,000	0	4,576,440	10.6%	平成28年度は八沢地区を中心として3.5ha作付して、目標達成率が10%と成果目標を達成することができなかった。理由としては福島県のほ場整備事業の遅れが大きな要因である。現在3.5haが復旧し、平成29年度までに33haが復旧予定である。ほ場整備が完了し、作付を拡大し、目標面積を達成したい。	目標達成に至らなかったのは、農地復旧が遅れた事が主な要因であるため、今後の復旧工事進捗により作付け面積は拡大していくと考える。県としても目標が達成できるよう、助言、指導をしていく。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成28年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
リース方式による農業機械等の導入	農事組合法人グリーンファーム磯部（相馬市）	(平成22年度) 利用面積 22ha	(平成28年度) 利用面積 65ha	トラクター（65ps）及び び附帯設備 1台 コンバイン（6条刈）及び び附帯設備 1台 田植機（6条）1台 田植機（8条）1台 動力散布機 1台 富士トレーラー 1台 畦塗機 1台 肥料散布機 1台 播種機 1台 催芽機 2台 育苗機 1台 代かきローター 2台 フォークリフト（回転アーム式）1台 鉄コーティングマシン 1台 鉄まきちゃん 1台 鉄コーティング酸化装置（水稻）1台	(平成28年度) 利用面積 50ha	トラクター（65ps）及び び附帯設備 1台 コンバイン（6条刈）及び び附帯設備 1台 田植機（6条）1台 田植機（8条）1台 動力散布機 1台 富士トレーラー 1台 畦塗機 1台 肥料散布機 1台 播種機 1台 催芽機 2台 育苗機 1台 代かきローター 2台 フォークリフト（回転アーム式）1台 鉄コーティングマシン 1台 鉄まきちゃん 1台 鉄コーティング酸化装置（水稻）1台	38,313,000	17,737,000	11,529,000	0	9,047,000	130.0%	平成28年度は磯部地区を中心として65ha作付して、目標を達成をした。今後は当該地区農業者の高齢化に伴い離農する農業者が増加している状況のため、離農者の農地集積を推進し、水稻の作付をさらに拡大していきたい。	当事業で導入したトラクター等を活用し、作付面積を拡大させ、目標を達成した優良地区である。
リース方式による農業機械等の導入	ふるさと生産組合（富岡町）	(平成22年度) 作付面積 20ha	(平成28年度) 作付面積 0ha	トラクター1台（付帯設備一式込） ブロードキャスター1台 あぜぬり機1台（水稻）	(平成28年度) 作付面積 1.8ha (平成29年度) 22ha	トラクター1台（付帯設備一式込） ブロードキャスター1台 あぜぬり機1台（水稻）	12,528,000	5,800,000	3,770,000	1,000,000	1,958,000	0.0%	事業を実施し農業機械（トラクタ等）をリースすることにより、水稻の実証栽培面積を拡大することができたが、全量生産出荷管理区域に移行しての作付再開には至らなかった。平成30年度から全量生産出荷管理区域に移行予定であり、10haの作付を予定している。今後は組合の法人化を目指しながら水稻の作付を拡大させ目標値を達成していく。	作付制限のため、目標の達成には至らなかったが、実証栽培面積は毎年増加している。また、平成30年度から全量生産出荷管理区域に移行予定のため、今後本格的な作付再開が期待できる。県としても目標が達成できるよう、指導及び助言を行っていく。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成28年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
リース方式による農業機械等の導入	株式会社JA東西しらかわグリーンファーム (埴町)	(平成27年度) 飼養頭数 0頭	(平成28年度) 飼養頭数 102頭	ミニホイールローダー 1台 スキットステアローダー 1台 (畜産)	(平成28年度) 飼養頭数 100頭	ミニホイールローダー 1台 スキットステアローダー 1台 (畜産)	9,396,000.000	4,350,000	2,827,000	0	2,219,000	102.0%	計画通りに導入が完了し、種付けを実施(受胎率80%程度)、子牛の事故も少なく概ね予定通りの結果となった。今後も、導入した機械を活用し省力化を図りながら、現状の頭数の維持に努める。	事業計画どおりに実施されており、目標が達成されている。今後も事業実施主体や町と一体となり、生産基盤の強化を図る。
生産資材の導入等	農事組合法人グリーンファーム磯部 (相馬市)	(平成22年度) 作付面積 22ha	(平成28年度) 作付面積 65ha	育苗箱 5000枚 苗床培土 550k 18個 肥料基肥 (5月頃施用) 20k 500個 肥料追肥 (出穂前7月頃施用) 20k 200個 基肥一発肥料 (5月頃施用) 20k 100個 基肥肥料 (田植機散布用) 20k 60個 育苗用農薬 (育苗箱施用剤) 3k 30個 除草農薬 (初期剤) 1k 250個 除草用農薬 (初期、中期一発剤) 500ml 300個 殺虫剤 (カメムシ防除用) 3k 500個 病害虫用農薬 (5月頃散布) 1k 100個 病害虫用農薬 (播種時散布) 500ml 14個 病害虫用農薬 (苗立枯病用、播種前散布) 500ml 8個 角型容器 (種子発芽用) 184*920*410 3個 パイプハウス3.5k*18k 4棟 パイプハウス5k*18k 1棟 灌水設備 5棟分 防草シート (水稲) 5棟分	(平成28年度) 作付面積 50ha	育苗箱 5000枚 苗床培土 550k 18個 肥料基肥 (5月頃施用) 20k 500個 肥料追肥 (出穂前7月頃施用) 20k 200個 基肥一発肥料 (5月頃施用) 20k 100個 基肥肥料 (田植機散布用) 20k 60個 育苗用農薬 (育苗箱施用剤) 3k 30個 除草農薬 (初期剤) 1k 250個 除草用農薬 (初期、中期一発剤) 500ml 300個 殺虫剤 (カメムシ防除用) 3k 500個 病害虫用農薬 (5月頃散布) 1k 100個 病害虫用農薬 (播種時散布) 500ml 14個 病害虫用農薬 (苗立枯病用、播種前散布) 500ml 8個 角型容器 (種子発芽用) 184*920*410 3個 パイプハウス3.5k*18k 4棟 パイプハウス5k*18k 1棟 灌水設備 5棟分 防草シート (水稲) 5棟分	16,918,238	7,832,000	5,091,000	0	3,995,238	130.0%	平成28年度は磯部地区を中心として65ha作付して、目標を達成をした。今後は当該地区農業者の高齢化に伴い離農する農業者が増加している状況のため、離農者の農地集積を推進し、水稲の作付けをさらに拡大していきたい。	当事業で導入した生産資材 (育苗箱等) を活用し、作付面積を拡大させ、目標を達成した優良地区である。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成28年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
生産資材の導入等	釣師・中島水稲生産組合（新地町）	(平成22年度) 作付面積 20ha	(平成28年度) 作付面積 20ha	パイハウス(4k×30k)×3棟、頭上灌水(4k×30k)×3台、テキストフィルター(台付)1台、ハウス外部配管部材×1式、畦草刈機×1台(水稲)	(平成28年度) 作付面積 20ha	パイハウス(4k×30k)×3棟、頭上灌水(4k×30k)×3台、テキストフィルター(台付)1台、ハウス外部配管部材×1式、畦草刈機×1台(水稲)	6,603,228	3,301,000	2,146,000	0	1,156,228	100.0%	当事業により各種生産設備を導入し、また、県、町、JAなどの関係機関からの支援もあり、目標を達成する事ができた。	当事業で導入した生産資材（パイハウス等）の活用により作付面積を回復し、目標を達成した優良地区である。
農地生産性回復に向けた取組	相馬市	(平成26年度) 土壌分析値 pH(H202) 2.3~2.9 pH(H20) 4.1~6.4	(平成28年度) 土壌分析値 pH(H202) 3.3 (21地区 3.1~3.6) pH(H20) 6.2 (21地区 5.3~6.9)	被災農地の土づくり対策 【水稲】 土壌改良材 1式 転炉石灰 202ha 散布作業 1式 (0.5t/10a) (1.0t/10a) 耕起作業 1式 運搬作業 1式	(平成28年度) 土壌分析値 pH(H202) 3.0以上 pH(H20) 6.0以上	被災農地の土づくり対策 【水稲】 土壌改良材 1式 転炉石灰 202ha 散布作業 1式 (0.5t/10a) (1.0t/10a) 耕起作業 1式 運搬作業 1式	68,574,600	68,574,600	0	0	0	pH(H202) 110.0% pH(H20) 103.3% 106.7%	平成26年度内に災害復旧工事が完了した202haについて、津波により酸性硫酸塩土壌となり土壌の生産性が低下していたため、土壌改良材（転炉石灰）を散布した。その結果、土壌分析を実施した21筆中14筆については目標値を達成し、土壌の生産性を回復させることができた。残り7筆は目標値は達成できなかったが、事業実施前よりpH値は目標値に近づいて改善している。	土壌改良材の散布を行うことで、津波被害により地力が低下した農地の生産性を回復することができた。なお、一部の農地でpH値が目標値まで回復しなかったが、事業実施前よりpH値は改善しており、全体として営農活動の促進は図られたと評価できる。今後も、堆肥の散布等農地の地力回復に向けた取組について、適切な指導を行っていく。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成28年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
農業生産 工程管理 (GAP)の導入	福島県	(平成26年度) -	(平成28年度) 1 普及指導員等 を対象としたGAP 指導者養成研修を 1回開催した。 2 GAP実践 マニュアル(指導 者養成用(研修会 資料))を作成した。	1 普及指導員等 を対象として、ケ ーススタディを中 心とした実践形 式の研修「平成2 7年度GAP基礎 研修会」を開催。 2 つくば市、山 形市のJGAP実 践農場への視 察及び、GAP指 導員研修の参 加を実施。 3 1に記載した 研修会を通し、 GAP実践マニ ュアル(指導者 養成用(研修会 資料))を作成。	1 GAP指導 者養成研修の 開催1回 2 GAP実践 マニュアル(指 導者養成用(研 修会資料))の 作成	1 GAP実践 研修の開催 農業者による 高度なGAPの 実践を促すた め、ケーススタ ディを中心と した実践形式 の研修を実施 する。 2. 先進的 GAP現地研 修への参加 GAPを導入 する産地にお ける取組の更 なる高度化や GAPに関す る最新の情勢 を得て、普及 組織における GAP推進計 画を樹立する ため、先進的 な実践研修等 に参加する。	724,280	724,280	0	0	0	100.0%	普及指導員等 を対象とした GAP指導者 養成研修の 開催及び GAP実践 マニュアル (指導者 養成用 (研修会 資料))を 作成し、 目標を達 成した。 県産農産 物の安全 性確保の 体制をさ らに強化 するため には、GAP の実践を 農業者に 広く普及 し、GAP の実践を 指導でき る普及指 導員等の 育成が不 可欠であ ることか ら、今後 も普及指 導員等研 修の一環 として実 施する GAP推進 普及活動 研修等 により支 援を行う。	-
農業生産 工程管理 (GAP)の導入	福島県	(平成26年度) -	(平成28年度) 震災被害(放 射性物質)に 対応した高 度なGAPの 研修会を開 催した。 ・GAP導入 研修会・・・ 1回 ・認証GAP 取得を 目指した 産地点 検研修 会・・・ 3回	1 高度な GAPの 研修会 の開催 2 重点 産地・ 法人等 への指 導助言 3 内部 監査員 向けリ ーフレ ット等 の作成	震災被害 (放射 性物質) に対応 した高 度な GAPの 研修 会の 開催 ・・・ 3回	1 高度な GAPの 研修 会の 開催 2 重点 産地・ 法人等 への指 導助言 3 内部 監査員 向けリ ーフレ ット等 の作成	862,285	862,285	0	0	0	100.0%	震災被害 (放射 性物質) に対応 した高 度な GAPの 研修 会を開 催し、 目標を 達成し た。 重点産 地・法 人等へ の指導 助言及 び県 GAP協 議会の 開催を 通じた GAPの 周知等 を行う ことで 、県内 にお ける GAPの 理解 促進が 図れた。 指導者 向けに はGAP の取組 前後が 分かる 指導者 向け資 料を作 成し、 各農林 事務所 と共有 をした ほか、 GAPリ ーフレ ットを 作成し 、ホ ームペ ージに 掲載す ること で広く 周知を 図った。 今後、 福島 県の特 殊事情 に応じ たGAP を推進 し、県 内にお ける GAPの 取組の 強化、 認証 GAP 取得 拡大 及び指 導者 育成を 図る。	目標を達 成してお り、今後 もGAPに 対する 理解や 認識を 深める よう推 進する。



(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成28年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
農業生産 工程管理 (GAP)の導入	福島農 民連産 直農業 協同組 合	(平成26年度) -	(平成28年度) 放射性物質吸 収抑制対策を含 んだGAPチェック シート改訂版 (米)を実施 (導入)した。	①GAP研修会等の開催 ②放射性物質吸収抑制 対策の実証	(平成28年度) 放射性物質吸 収抑制対策を含 んだGAP(チェック シート)(米) を見直し、改訂 版により実施。	①GAP研修会等の開催 ②放射性物質吸収抑制 対策の実証	2,659,230	2,462,250	0	0	196,980	100.0%	放射性物質吸収抑制 対策を含んだGAP チェックシート改訂 版(米)を実施し、 目標を達成した。 安全な農産物の生 産と、消費者への理 解促進につなげるこ とができた。	目標を達成しており、事業効果、推進 体制は良好であると 考える。本事業によ り消費者及び流通業 者へ本県農産物の理 解促進につながった と考える。 今後もGAPに対する 理解や認識を深める よう指導する。
農業生産 工程管理 (GAP)の導入	夢みな み農業 協同組 合	(平成26年度) -	(平成28年度) 水稲・青果物・ 直販品各部門別 の放射性物質吸 収抑制対策を含 んだGAPマ ニュアル (チェックシ ート)の策定を 行った。	①JA営農指導員によ るGAP指導員資格取 得 ②JA営農指導員によ るGAP取組品目の検 討 ③GAP取組に関する 生産者説明会の開催 ④生産者向けGAP導 入研修会の開催 ⑤リーダー向けGAP 導入研修会の開催 ⑥現状の把握及びマ ニュアル(チェック シート)の作成検討 ⑦水稲・青果物・直販 品各部門ごとのGAP マニュアル(チェック シート)の策定	(平成28年度) 水稲・青果物・ 直販品各部門別 の放射性物質吸 収抑制対策を含 んだGAPマ ニュアル (チェックシ ート)の策定	①JA営農指導員によ るGAP指導員資格取 得 ②JA営農指導員によ るGAP取組品目の検 討 ③GAP取組に関する 生産者説明会の開催 ④生産者向けGAP導 入研修会の開催 ⑤リーダー向けGAP 導入研修会の開催 ⑥現状の把握及びマ ニュアル(チェック シート)の作成検討 ⑦水稲・青果物・直販 品各部門ごとのGAP マニュアル(チェック シート)の策定	1,995,391	1,839,739	0	0	155,652	100.0%	水稲・青果物・直 販品各部門別の放射 性物質吸収抑制対策 を含んだGAPマ ニュアル(チェック シート)の策定し、 目標を達成した。 今後は、GAPの取得 に向け、GAP実践生 産者の数を増やし、消 費者へのさらなる信 頼回復に努める。	事業計画のとおり 実施され、目標が達 成されている。 今後は、課題と なっている消費者の 信頼回復に向け、市 町村と連携し、JA をサポートしてい く。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成28年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
農業生産 工程管理 （GAP）の導入	伊達市 地域農業再生 協議会 （伊達市）	（平成22年度） -	（平成28年度） 被災被害（放射性物質等）に対応した農業生産工程管理（GAP）のチェックシートとマニュアルを見直し、改訂版を作成した。 特に今年度から加工再開モデル地区内に限り原料柿の移動（売買）が条件付きで再開されたため、原料柿の移動に係るリスクを踏まえた農業生産工程管理（GAP）の見直しを実施した。	①農業生産工程管理（GAP）のマニュアル及びチェックシートの見直し等 ②果実の放射性物質検査 ③協議会の開催 ④研修会の開催 ⑤技術指導・調査分析等	（平成28年度） 被災被害（放射性物質等）に対応した農業生産工程管理（GAP）を見直し、改訂版を作成する。 特に今年度から加工再開モデル地区内に限り原料柿の移動（売買）が条件付きで再開されるため、原料柿の移動に係るリスクを踏まえた農業生産工程管理（GAP）の見直しを実施する。	①農業生産工程管理（GAP）のマニュアル及びチェックシートの見直し等 ②果実の放射性物質検査 ③協議会の開催 ④研修会の開催 ⑤技術指導・調査分析等	1,214,965	1,214,965	0	0	0	100.0%	安全・安心なあんぼ柿を提供・出荷するための取組みが適切に行われている。 また、原料柿の移動が可能となったことにより、生産者の意欲や所得向上につながっている。	事業は計画通り実施され、目標を達成している。 今後も安全安心なあんぼ柿生産のため、GAPの推進を支援する。
農業生産 工程管理 （GAP）の導入	桑折町 地域農業再生 協議会 （桑折町）	（平成22年度） -	被災被害（放射性物質等）に対応した農業生産工程管理（GAP）のチェックシートとマニュアルの見直し、改訂版を作成した。 特に今年度から加工再開モデル地区内に限り原料柿の移動（売買）が条件付きで再開されたため、原料柿の移動に係るリスクを踏まえた農業生産工程管理（GAP）の見直しを実施した。	①農業生産工程管理（GAP）のマニュアル及びチェックシートの見直し等 ②果実の放射性物質検査 ③協議会の開催 ④研修会の開催 ⑤技術指導・調査分析等	被災被害（放射性物質等）に対応した農業生産工程管理（GAP）を見直し、改訂版を作成する。 特に今年度から加工再開モデル地区内に限り原料柿の移動（売買）が条件付きで再開されるため、原料柿の移動に係るリスクを踏まえた農業生産工程管理（GAP）の見直しを実施する。	①農業生産工程管理（GAP）のマニュアル及びチェックシートの見直し等 ②果実の放射性物質検査 ③協議会の開催 ④研修会の開催 ⑤技術指導・調査分析等	339,968	339,968	0	0	0	100.0%	安全・安心なあんぼ柿を提供するための取組みが適切に行われている。	事業は計画どおり実施され目標を達成している。 今後も安全・安心なあんぼ柿生産のためGAPの推進を支援する。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成28年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
農業生産 工程管理 (GAP)の導入	国見町 地域農業再生 協議会 (国見町)	(平成22年度) -	(平成28年度) 被災被害(放射性物質等)に対応した農業生産工程管理(GAP)のチェックシートとマニュアルを見直し、改訂版を作成した。特に今年度から加工再開モデル地区内に限り原料柿の移動(売買)が条件付きで再開されたため、原料柿の移動に係るリスクを踏まえた農業生産工程管理(GAP)の見直しを実施した。	①農業生産工程管理(GAP)のマニュアル及びチェックシートの見直し等 ②果実の放射性物質検査 ③協議会の開催 ④研修会の開催 ⑤技術指導・調査分析等	被災被害(放射性物質等)に対応した農業生産工程管理(GAP)を見直し、改訂版を作成する。特に今年度から加工再開モデル地区内に限り原料柿の移動(売買)が条件付きで再開されるため、原料柿の移動に係るリスクを踏まえた農業生産工程管理(GAP)の見直しを実施する。	①農業生産工程管理(GAP)のマニュアル及びチェックシートの見直し等 ②果実の放射性物質検査 ③協議会の開催 ④研修会の開催 ⑤技術指導・調査分析等	243,229	243,229	0	0	0	100.0%	安全・安心なあんぽ柿を提供するための取組みが適切に行われている。	事業は計画どおり実施され目標を達成している。今後も安全・安心なあんぽ生産のためGAPの推進を支援する。
農業生産 工程管理 (GAP)の導入	福島県 あんぽ 柿産地 振興協会	(平成22年度) -	(平成28年度) 被災被害(放射性物質等)に対応した農業生産工程管理(GAP)を見直し、改訂版を作成した。特に27年度から加工再開モデル地区内に限り原料柿の移動(売買)が条件付きで再開されたため、原料柿の移動に係るリスクを踏まえた農業生産工程管理(GAP)の見直しを実施した。	①農業生産工程管理(GAP)一部改訂の作成 ②あんぽ柿の非破壊検査機器の導入及び運用支援 ③あんぽ柿の放射性物質検査 ④現地加工試験の実施 ⑤研修会の開催・産地指導 ⑥市場求評会の開催 ⑦あんぽ柿復興協議会との連携及び各地区推進協議会との連絡・調整 ⑧運営会議等の開催	(平成28年度) 被災被害(放射性物質等)に対応した農業生産工程管理(GAP)を見直し、改訂版を作成する。特に今年度から加工再開モデル地区内に限り原料柿の移動(売買)が条件付きで再開されるため、原料柿の移動に係るリスクを踏まえた農業生産工程管理(GAP)の見直しを実施する。	①農業生産工程管理(GAP)一部改訂の作成 ②あんぽ柿の非破壊検査機器の導入及び運用支援 ③あんぽ柿の放射性物質検査 ④現地加工試験の実施 ⑤研修会の開催・産地指導 ⑥市場求評会の開催 ⑦あんぽ柿復興協議会との連携及び各地区推進協議会との連絡・調整 ⑧運営会議等の開催	305,097,444	305,097,444	0	0	0	100.0%	安全・安心なあんぽ柿を加工・出荷するための取組みを適切に行ったと認められる。今後も、震災前の出荷量が回復できるよう取組みを継続する。	GAPの見直しにより、加工を再開できる地区が拡大するとともに、一部で原料柿の売買が可能となり、事業の効果が得られた。今後もGAPの取組が定着、継続するよう指導を願う。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成28年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
農業系副産物循環利用体制再生・確立	福島県	(平成26年度) 約40,000t	(平成27年度) 新たなマッチングによる滞留たい肥の利用量 40,600t	1. 協議会等の開催1回 2. たい肥の安全性及び有効性についての調査・分析等一式 3. 福島県産たい肥の利活用推進チラシ、啓発資料等の作成・配布1回	(平成27年度) 新たなマッチングによる滞留たい肥の利用量 40,000t	1. 協議会等の開催 2. たい肥の安全性及び有効性についての調査・分析等 3. 福島県産たい肥の利活用推進や啓発資料等の作成・配布	328,524	328,524	0	0		101.5%	県内の各地域内及び広域でのたい肥の流通体制づくりを支援し、畜産農家と耕種農家等のマッチングを促進させることにより、県産たい肥の流通や利活用の再開、構築連携体制の再構築につなげた。	-
家畜改良体制再構築支援	ふくしま未来農業協同組合（二本松市）	(平成22年度) 繁殖牛 2,736頭 (平成24年度) 繁殖牛 2,480頭に減少	(平成28年度) 繁殖牛 2,152頭	地域の繁殖基盤回復のため、肉専用種雌牛11頭を導入して、組合員に貸し付けた。	(平成28年度) 繁殖牛 2,520頭	地域の繁殖基盤回復のため、肉専用種雌牛11頭を導入して、組合員に貸し付ける。	8,146,440.000	611,105	0	0	7,535,335	85.4%	原発事故に伴う放射性物質の影響により、牧草や野草を給餌できず、放牧することもできない状況は現在も変わらず、牛にも畜産農家にも多大なストレスを与え、廃業する農家もいる。 しかし、一方で新規に和牛繁殖に1戸及び1法人が参入していること、又、若い後継者もおり繁殖牛の増加が見込める要素もあるため、今後も国、県及びJAの増頭事業を活用し、導入や保留を促進し、頭数の増加に取り組むこととする。	原発事故による廃業の影響が大きい中、全体の飼養頭数は減少したが、本事業の実施により減少率は小さくなっている。 引き続き本事業の活用を推進するとともに、繁殖雌牛の増頭を推奨する県単事業の継続や、肥育農家を一貫経営へ誘導するなど、肉用牛生産基盤の回復を支援する。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成28年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
家畜改良体制再構築支援	夢みなみ農業協同組合（石川町）	（平成22年度）地域の生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養戸数及び頭数 223戸、2,256頭  （平成26年度）震災により生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養戸数及び頭数 180戸、2,023頭に減少	（平成28年度）目標飼養頭数  （生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養農家の頭数） 1,999頭	地域の繁殖改良基盤回復のため、肉専用種繁殖雌7頭を導入する。	（平成28年度）目標飼養頭数  （生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養農家の頭数） 2,140頭	地域の繁殖改良基盤回復のため、肉専用種繁殖雌7頭を導入する。	5,434,639.000	388,885	0	0	5,045,754	93.4%	震災後、野草等自給飼料が制限され少頭飼養農家が著しく減少したが、子牛の市場価格が高値で経過していること、除染及び稲WCSの生産拡大等による自給飼料の確保に努めてきたことから、今後も増頭意欲のある畜産農家に対し優良基礎雌牛の貸付を行い、飼養頭数の回復に努めていく。	原発事故や高齢化等の理由により廃業する畜産農家の影響を受けて、全体の飼養頭数は減少しているが、本事業の実施により減少率は小さくなっている。引き続き、本事業の活用を推進するとともに、繁殖雌牛の増頭を奨励する県単事業の継続や、肥育農家を一貫経営へ誘導するなど、肉用牛生産基盤の回復を支援する。
家畜改良体制再構築支援	石川町	（平成22年度）生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養戸数及び頭数 45戸、424頭  （平成26年度）震災により生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養戸数及び頭数 32戸、370頭に減少。	（平成28年度）目標飼養頭数  （生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養農家の頭数）363頭	地域の生産基盤回復のため、肉専用種優良基礎雌を7頭導入し、町内の生産者に貸し付ける。	（平成28年度）目標飼養頭数  （生産基盤の中核を担う5頭以上の飼養農家の頭数） 380頭	地域の生産基盤回復のため、肉専用種優良基礎雌を7頭導入し、町内の生産者に貸し付ける。	5,271,319.000	420,000	0	0	4,851,319	95.5%	子牛の市場価格が高値で経過していること、除染及び稲WCSによる自給飼料の確保に努めてきたことから、今後も増頭意欲のある畜産農家に対し優良基礎雌牛の貸付を行い、飼養頭数の回復に努めていく。	原発事故や高齢化等の理由により廃業する畜産農家の影響を受けて、全体の飼養頭数は減少しているが、本事業の実施により減少率は小さくなっている。引き続き、本事業の活用を推進するとともに、繁殖雌牛の増頭を奨励する県単事業の継続や、肥育農家を一貫経営へ誘導するなど、肉用牛生産基盤の回復を支援する。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成28年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
家畜改良 体制再構 築支援	浅川町	平成23年3月時点 繁殖牛飼養頭数 366頭 平成27年3月時点 繁殖牛飼養頭数 311頭	平成29年3月時点 で飼養頭数269頭	繁殖基盤回復のため、 肉専用種優良基礎雌牛 を1頭導入し、町内農業 者へ貸付をする。	平成28年度目標 繁殖牛飼養頭数 330頭	繁殖基盤回復のため、 肉専用種優良基礎雌牛 を1頭導入し、町内農 業者へ貸付をする。	883,526.000	60,000	0	0	823,526	81.5%	高齢化に伴い増頭す るだけの労力を確保 できる生産者が減っ たこと、更に、子牛 価格の高騰で購入を 手控えたことによ り、導入頭数が伸び ず、目標頭数には達 しなかったが、減少 率は昨年より少ない 数値で抑えることが できた。今後は、後 継者や配偶者等労力 確保が見込まれる生 産者に対し、本事業 を重点的に周知する とともに、適正な繁 殖管理指導により経 営効率を上げるよう 支援する。	原発事故や高齢化等 の理由により廃業す る畜産農家の影響を 受けて、全体の飼養 頭数は減少している が、本事業の実施に より減少率は小さく なっている。引き続 き、本事業の活用を 推進するとともに、 繁殖雌牛の増頭を奨 励する県単事業の継 続や、肥育農家を一 貫経営へ誘導するな ど、肉用牛生産基盤 の回復を支援する。
家畜改良 体制再構 築支援	古殿町	平成23年3月時点 繁殖牛飼養頭数 472頭 平成27年3月時点 繁殖牛飼養頭数 418頭	平成28年度繁殖 牛飼養頭数396頭	繁殖改良基盤の回復を 図るため肉専用種優 良基礎雌牛8頭の導 入を行う。	平成28年度目標 繁殖牛飼養頭数 435頭	繁殖改良基盤の回復を 図るため肉専用種優 良基礎雌牛8頭の導 入を行う。	5,960,520.000	480,000	0	0	5,480,520	91.0%	増頭を進める農家が いる一方、高齢化等 による農家数の減少 により、目標頭数に は達しなかったが、 年度ごとの飼養頭数 減少率は縮小傾向に ある。引き続き本事業及び 県事業などを活用し 繁殖雌牛の増頭を目 指していく。	原発事故や高齢化等 の理由により廃業す る畜産農家の影響を 受けて、全体の飼養 頭数は減少している が、本事業の実施に より減少率は小さく なっている。引き続 き、本事業の活用を 推進するとともに、 繁殖雌牛の増頭を奨 励する県単事業の継 続や、肥育農家を一 貫経営へ誘導するな ど、肉用牛生産基盤 の回復を支援する。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（平成28年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
家畜改良体制再構築支援	福島県酪農業協同組合	平成23年1月末現在の経産牛飼養頭数7,007頭（震災後、平成23年5月の経産牛飼養頭数5,900頭に減少）	（平成28年度） 経産牛飼養頭数 5,592頭	・高能力の乳用雌牛を29頭導入し、組合員に貸し付ける。 ・性判別受精卵21個の導入支援をする。	（平成28年度） 経産牛飼養頭数 6,326頭	・高能力の乳用雌牛を29頭導入し、組合員に貸し付ける。 ・性判別受精卵21個の導入支援をする。	24,585,626.000	3,001,073	1,253,000	0	20,331,553	88.4%	増頭を進める酪農家がいる一方、高齢化を主要因とする離農等により農家数が減少し、目標頭数に達しなかった。今後も組合員の乳用後継牛確保に対して組織として注力していく。	初妊牛の導入価格の高騰により計画頭数36頭に対し29頭の実績となった。また、震災後の県内酪農家数はH24：466戸→H27：384戸と高齢化を主要因として減少しており、本事業で飼養頭数の増頭を行ったが目標頭数には届かなかった。なお、今後は性判別受精卵の活用による自家保留を推進し、効率的な増頭を図っていく。
家畜改良体制再構築支援	全国農業協同組合連合会 福島県本部	平成22年12月時飼養頭数：経産牛 3,687頭（震災後平成23年6月時飼養頭数：経産牛 3,376頭）	頭数調査結果（H28.6）：経産牛頭数 3,112頭	乳用雌牛80頭の導入・貸付実績	平成28年度目標飼養頭数：経産牛 3,300頭	失われた生乳生産基盤回復並びに地域の改良基盤の回復のため、全農福島が高能力な搾乳用雌牛80頭を導入し、組合員に導入した牛を貸し付ける。	54,987,520.000	2,962,960	0	0	52,024,561	94.3%	高齢化等による廃業農家が増える中で、本事業を活用し、県内外からの導入・貸付を進めた結果、目標値に対して概ね実績を達成できたことから、生乳生産の基盤回復及び地域の改良基盤回復に一定の効果が得られた。今後、引き続き生産基盤の維持・拡大に取り組む。	震災後の県内酪農家数はH24：466戸→H27：384戸と高齢化を主要因として減少しており、本事業で飼養頭数の増頭を行ったが目標頭数には届かなかった。今後は、1戸あたりの飼養規模を増加させる施策や、本事業による導入により増頭を図っていく。
家畜改良体制再構築支援	全国農業協同組合連合会 福島県本部	平成23年2月時飼養頭数：経産牛 9,350頭（震災後平成24年2月時飼養頭数：経産牛 8,200頭）	頭数調査結果（H28.4）：8,550頭	和牛繁殖雌牛42頭の導入・貸付実績	和牛繁殖雌牛 平成28年度目標飼養頭数：8,550頭	地域の基礎雌牛となりうる高能力の肉専用種繁殖雌牛42頭を導入し、JAを通して組合員に貸付する。	31,845,563.000	2,333,310	0	0	29,512,253	100.0%	高齢化等による廃業農家が増える中で、本事業を活用し、県内外からの導入・貸付を進めた結果、目標値に対して実績を達成できたことから、生産の基盤回復及び地域の改良基盤回復に一定の効果が得られた。	当該実施主体が高能力雌牛の導入・貸付を進め、目標を達成していることから、生産・改良基盤の回復が図られたと考えられる。

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成28年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点 検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
落ち葉等 有機質資 材利用再 開支援	福島県	(平成26年度) 50戸	(平成27年度) 50戸	1.原料となる有機質資 材の予備調査の実施 2.有機質土壌改良資材 の取扱い及び利用再開 に関する指導、調整	(平成27年度) 50戸	1.原料となる有機質資 材の予備調査の実施 2.有機質土壌改良資材 の取扱い及び利用再開 に関する指導、調整	2,125,661	2,125,661	0	0	0	100.0%	剪定枝堆肥の利用再 開に向け、県北地方 で240点の果樹剪定枝 の放射性セシウム濃 度調査を実施した結 果、基準値を超えた 剪定枝が確認され、 利用再開には至らな かったが、調査によ り、剪定枝堆肥の原 料段階における放射 性セシウム濃度の知 見を得ることができ た。今後、県北地方 以外の地域におい て、実態や要望を踏 まえ、利用再開をす ずめいていく。	—
公共牧場 再生利用 推進事業	いわき市	(平成27年度) 牧草の利用可能 面積 0ha	(平成28年度) 牧草の利用 面積 47ha	無線トラクター等 を使用し、急傾斜地等 において効率的・効果 的に放射性物質の影 響を低減する取組み を実施した。	(平成28年度) 牧草の利用可能 面積 47ha	無線トラクター等 を使用し、急傾斜地等 において効率的・効果 的に放射性物質の影 響を低減する取組み を実施する。	76,680,000	76,680,000	0	0	0	100.0%	平成27年度目標を 達成することができ た。今後は、牧草の 放射性セシウム濃度 及びカリウム等のミ ネラル濃度の管理を 行いながら、牧野の 利用を行っていき たい。	利用牧草地面積は 47haとなり、成果目 標を達成することが できた。カリ肥料施 用による継続的な放 射性物質吸収抑制対 策と土壌分析に基づ く適正肥培管理の励 行により、安全な自 給飼料生産を推進す る。
—	—			—		—	702,341,796	519,317,278	32,821,000	1,000,000	149,203,519	—	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。  
2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、  
目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。